

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	福岡県	関係市町村名	たがわぐんそえだまち 田川郡添田町
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	ゆうのうつ の 遊農津野
事業主体名	福岡県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、福岡県の東南端に位置し、農地が標高100m～500mにわたって山沿いを枝状に分布しており、水稻を主体に花き、しいたけ等による農業と林業を組み合わせた農林業経営が行われている。

こうした条件から、経営耕地面積は小さく零細経営が営まれており、集落内道路は狭く、日常生活の利便性や安全性が阻害されている状況にあった。

このため、本事業により農業生産基盤の整備を行い、農業生産性の向上と農作業の省力化を図るとともに、併せて農村生活環境整備等による集落環境の向上と地域の活性化に資する。

受益面積：45ha

受益者数：155人

主要工事：用水路3.1km、農道1.0km、区画整理44ha、
農業集落道0.8km、集落防災安全施設（防火水槽）2基、営農飲雑用水施設 1系統、
農村公園 1箇所、生態系保全施設 2箇所

総事業費：1,570百万円

工期：平成12年度～平成19年度（計画変更：平成18年度）

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口等について、平成12年と平成22年を比較すると総人口は14.4%、総世帯数は6.4%減少となっている。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	12,750人	10,909人	△14.4%
総世帯数	4,504戸	4,215戸	△6.4%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成12年の8.2%から平成22年の8.0%に低下しているが、福岡県全体の3.1%より高くなっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	430人	8.2%	332人	8.0%
第2次産業	1,571人	30.1%	901人	21.0%
第3次産業	3,217人	61.7%	3,010人	71.0%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については8.7%減少、農家戸数は24.3%減少、農業就業人口は33.0%減少しており、うち65歳以上の農業就業人口も21.2%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積の増減はないものの、認定農業者数は40.0%増加している

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	619ha	565ha	△8.7%
農家戸数	752戸	569戸	△24.3%
農業就業人口	797人	534人	△33.0%
うち65歳以上	433人	341人	△21.2%
戸当たり経営面積	0.57ha/戸	0.57ha/戸	0%
認定農業者数	15人	21人	40.0%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は福岡県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された用水路、農道等は、中山間地域直接支払制度を活用し、各集落組織による草刈りや、止水期に行う土砂上げ、清掃等が実施され、適切に維持管理されている。

また、整備された農村公園、営農飲雑用水施設、集落道、防火水槽は町と集落及び消防団により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業計画では水稻から一部トルコギキョウ、きく、にんじん等の畑作物へ転換することとされていたが、水稻は事業実施により安定的な農業用水確保が可能となったことや、「爽冷地米(そうれいちまい)」の名称でブランド化が図られており、その需要が高まるとともに、地域で生産を奨励していることから、計画を上回る作付けとなっている。

また、花きについては、地域の振興作物として作付の拡大が図られていることから、にんじん等の露地野菜から、きく等の花きに転換されている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成12年)		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水稻	34	28	33
トルコギキョウ	1	3	2
きく	1	2	3
にんじん	1	3	—

(出典：事業計画書、添田町聞き取り)

【生産量】

(単位：t、千本)

区分	事業計画(平成12年)		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水稻	160	135	152
トルコギキョウ	197	629	529
きく	392	554	886
にんじん	15	80	—

(出典：事業計画書、農林水産統計年報等)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水稻	37	31	34
トルコギキョウ	19	60	49
きく	32	45	71
にんじん	1	7	—

(出典：事業計画書、農林水産統計年報等)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、区画整理に伴い大型農業機械の導入が可能となったことで、農作業に係る労働時間は計画どおり節減が図られている。一方、機械経費は、水稻は物価上昇に伴い計画より高くなっているものの、事業実施前と比べると節減されている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水稻	900	402	402
そば	187	26	26

(出典：事業計画書、添田町聞き取り等)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成12年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水稻	265	236	252
そば	11	102	109

(出典：事業計画書、添田町聞き取り等)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、安定的な農業用水が確保されたことから花きは単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg、本/10a)

区分	事業計画時現況 (平成12年)	評価時点 (平成23年)
水稻	464	464
トルコギキョウ	21,743	24,933
きく	32,473	35,251

(出典：事業計画書、添田町聞き取り等)

② 農村地域の活性化

農村公園等の整備により、これらの施設を核として収穫祭等のイベントを開催し地域農産物のPR、調理・加工の体験等、地域住民だけでなく都市と農村の交流の場として利用されるなど、地域の活性化に寄与している。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の汎用化等による農業の体質強化

ほ場整備の実施により、区画の整形化、用排水路分離による水管理の改善や農地の乾田化に伴い、花きの栽培面積の拡大が図られている。

用水路の改修により農業用水の安定供給が図られるとともに、老朽化による漏水や用水不足時の見回り等が軽減され、計画どおり維持管理費の節減も図られている。

(出典：事業計画書、添田町聞き取り)

② 農地・水等の生産資源の有効利用による食料供給力の確保

中山間地域直接支払制度に取組や、農業委員会による農地パトロールとの連携により、耕作放棄地の発生防止に努めている。

(出典：添田町聞き取り)

③ 美しい農村環境の再生・創造

本地区では環境にやさしい米づくりのため、福岡県の減農薬・減化学肥料栽培認証を取得し、「爽冷地米」と銘打って、より安全で安心なお米の生産に取り組んでいる。

(出典：添田町聞き取り)

(3) 事業による波及的効果

福岡県立「英彦山青年の家」と連携した取り組み（農作業体験等）を行うことで若年層との交流を深め、伝統や歴史の継承の場として利用されている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,314 百万円

総事業費 (C) 1,241 百万円

投資効率 (B/C) 1.05

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

農業集落道の整備により、子供たちが安全に通学できるようになり、ごみ収集車や緊急車両も通りやすくなった。また、拡幅により離合もしやすくなり日常生活の利便性の向上が図られている。

集落防災安全施設（防火水槽）の整備により、地域の防火体制が充実する等、安全性が向上している。

上水道が整備されていなかった地域において、営農飲雑用水施設が整備したことにより、地域住民に安全な水の安定的な供給が確保され、利便性・安全性が向上した。

(2) 自然環境

生態系保全施設で整備した鳥獣防止柵により、農作物被害が軽減されたことから、農地が守られ、美しい農村環境が保全されている。

6 今後の課題等

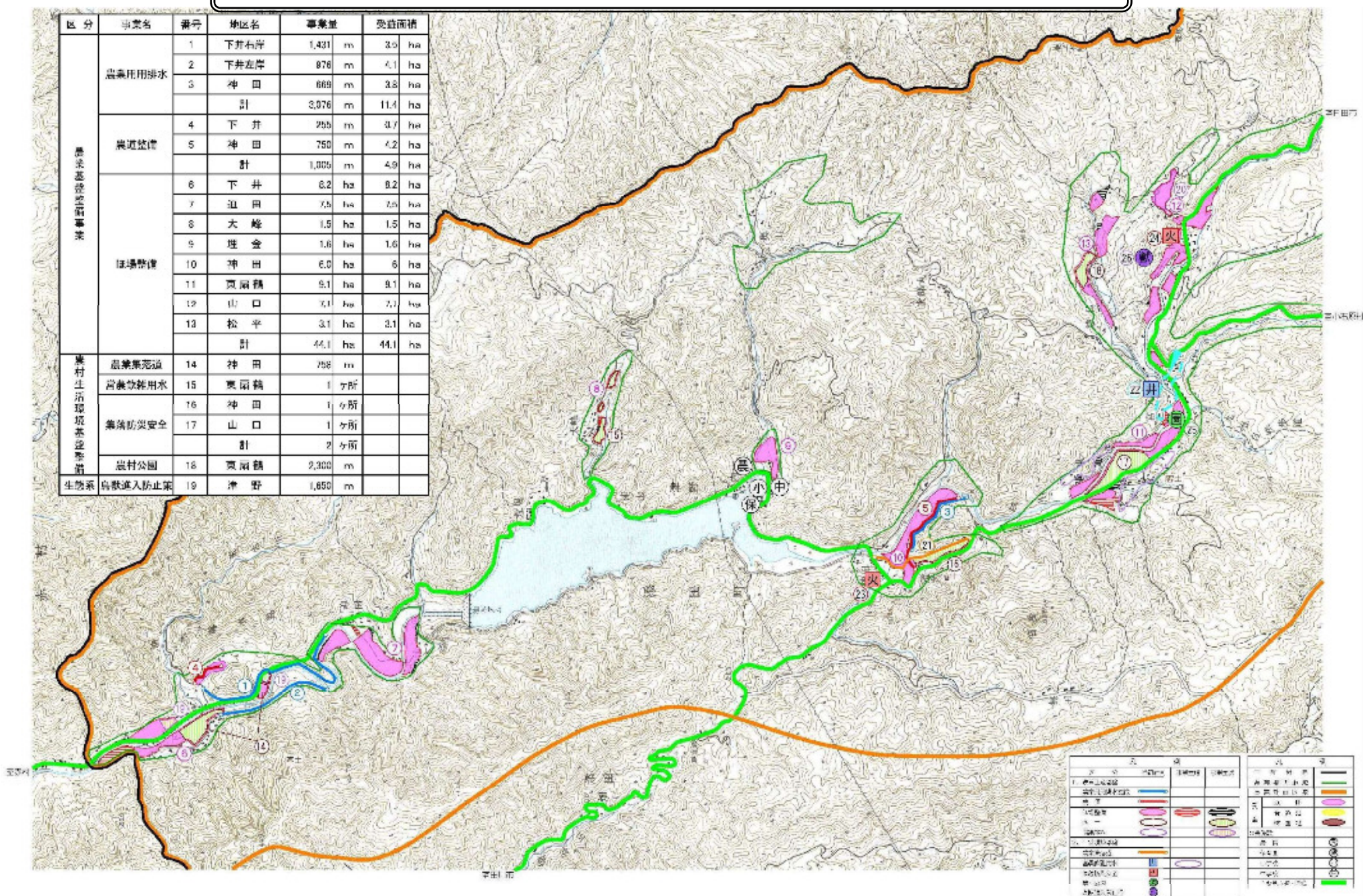
本地区では、事業を契機にイベントの開催等で地域は活性化し、住民の意識は高まっているが、高齢化と人口減少により農業の担い手が減少しているため、担い手の確保が課題となっている。現在、町では新規就農者のための「添田町就農実践塾」の研修生を募集し、担い手の確保に努めているが、今後も就農状況を注視していく必要がある。

鳥獣害による農作物の被害が増加しているため、鳥獣防護柵の設置等を行っているが、未対策地域に被害が広がっており、今後も被害対策の推進が必要である。

事後評価結果	・ 農業用用水路など農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上や営農経費の節減が図られるとともに、農業集落道や集落防災安全施設など農村生活環境基盤の整備により、地域住民の日常生活における利便性や安全性の向上も図られている。 ・ 本事業で整備した農村公園等を活用して収穫祭等のイベントを開催し、地域農産物のＰＲ、調理・加工の体験等、地域住民だけではなく都市との交流の場として利用されるなど、地域の活性化に寄与している。 ・ 鳥獣害による農作物への被害が増加しているため、鳥獣防止柵の設置等を行っているが、未対策地域に被害が広がっており、今後も被害対策の推進が必要である。
第三者の意見	・ 事業の実施により、用水路やほ場の区画が整備され、大型機械の導入により農作業時間が節減されたこと、花きの単収が増加し生産性が向上したことなど、効果の発現がみられる。また、集落道、防火水槽、上水道の整備により生活環境の向上がみられる。 ・ 今後とも、新規就農者などの担い手の確保や鳥獣被害対策の強化が望まれる。

中山間総合整備事業「遊農津野地区」 事業概要図

区分	事業名	番号	地区名	事業量	受益面積
農業基盤整備事業	農業用排水	1	下井右岸	1,431 m	3.9 ha
		2	下井左岸	876 m	4.1 ha
		3	神田	669 m	3.8 ha
		計		3,076 m	11.4 ha
	農道整備	4	下井	295 m	3.7 ha
		5	神田	750 m	4.2 ha
		計		1,005 m	4.9 ha
	ほ場整備	6	下井	6.2 ha	6.2 ha
		7	迫田	7.5 ha	7.5 ha
		8	大峰	1.5 ha	1.5 ha
		9	埴金	1.6 ha	1.6 ha
		10	神田	6.0 ha	6 ha
		11	栗原鶴	9.1 ha	9.1 ha
		12	山口	7.1 ha	7.1 ha
		13	松平	3.1 ha	3.1 ha
		計		44.1 ha	44.1 ha
農村生活環境基盤整備	農業集約道	14	神田	758 m	
	農業飲料用水	15	栗原鶴	1ヶ所	
	集約防災安全	16	神田	1ヶ所	
		17	山口	1ヶ所	
		計		2ヶ所	
	農村公園	18	栗原鶴	2,300 m	
生態系	鳥獣進入防止策	19	津野	1,650 m	



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	ひがしもちろかたぐんあやちよう 東 諸県郡綾 町
事 業 名	中山間地域総合整備事業	地 区 名	ふる や に たん の 古屋・二反野
事業主体名	宮崎県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、宮崎県のほぼ中央部、九州山地に源を発する綾南川^{あやみなみがわ}の以南の丘陵地に位置し、水稻及び野菜の複合経営が展開されている。

しかしながら、農地は小規模で分散していたことから生産性が低く、農作業の効率も低く営農に支障をきたしており、更に近年の就農者の減少と併せて担い手農家不足や農家の高齢化等、厳しい農業情勢も加わり農業経営の安定化が図られない現状であった。

このため、本事業により、農業用水路の整備及び区画整理を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図ることにより、地域の活性化に資する。

受益面積：108 ha

受益者数：149人

主要工事：用水路26.6km、区画整理23ha

総事業費：1,127百万円

工 期：平成11年度～平成19年度（計画変更：平成19年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 大淀川左岸地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると2.6%減少しているが、総世帯数は11.2%増加している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	7,419人	7,224人	△2.6%
総世帯数	2,564戸	2,851戸	11.2%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成7年の27.2%から平成22年の25.1%に低下しているが、宮崎県全体の11.8%より高くなっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,087人	27.2%	907人	25.1%
第2次産業	1,164人	29.1%	820人	22.7%
第3次産業	1,743人	43.6%	1,891人	52.3%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については7.4%減少、農家戸数は18.4%減少、農業就業人口は50.0%減少しており、うち65歳以上の農業就業人口も21.7%減少している。

なお、農家1戸当たりの経営面積は13.8%、認定農業者数は61.2%増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	789ha	731ha	△7.4%
農家戸数	642戸	524戸	△18.4%
農業就業人口	1,811人	905人	△50.0%
うち65歳以上	470人	368人	△21.7%
経営面積	1.23ha/戸	1.4ha/戸	13.8%
認定農業者数	121人	195人	61.2%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は宮崎県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された用水施設は、綾町土地改良区及び大淀川左岸土地改良区により適切に維持管理されている。

また、ほ場整備内の用排水路や農道は、中山間地域等直接支払制度を活用し受益者による共同作業により維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

農産物価格の低下等により、さといもは計画を下回っている。また、飼料作物（ソルゴー）は、肉用牛のブランド化や自給飼料の拡大により、事業計画の現況とほぼ同じ作付となっている。

一方、安定的な農業用水が確保されたことにより、レタス、日向夏の作付が増加している他、新規作物としてしょうがが導入されている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水稻	15	16	18
さといも	10	17	11
レタス	1	2	5
しょうが	—	—	7
ソルゴー	36	12	35
日向夏	5	5	13

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成23年)
	現況	計画	
水稻	68	70	91
さといも	162	275	300
レタス	3	24	85
しょうが	—	—	235
ソルゴー	2,014	748	2,134
日向夏	84	84	209

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成23年）
水稻	15	17	22
さといも	24	37	65
レタス	1	4	40
しょうが	—	—	33
ソルゴー	54	20	58
日向夏	22	22	67

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

(2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施による農業用水の安定供給、区画整理に伴う農業機械作業の効率化等営農に係る労働時間の節減が図られている。一方、機械経費は、物価上昇に伴い計画より高くなっているものの、事業実施前と比べると節減されている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成23年）
水稻	230	82	69
さといも	407	180	162
レタス	352	210	194
ソルゴー	287	105	86

(出典：事業計画書、綾町聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成23年）
水稻	492	374	419
さといも	599	399	447
レタス	449	344	385
ソルゴー	252	245	275

(出典：事業計画書、綾町聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、安定的な農業用水が確保されたことから、殆どの作物の単収が増加し、生産性の向上が図られている。

なお、日向夏について単収は減少しているが、個体あたりの品質向上が図られ単価は増額している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画時現況 （平成18年）	評価時点 （平成23年）
水稻	442	497
さといも	1,592	2,730
レタス	1,270	1,662
ソルゴー	6,394	6,061
日向夏	1,739	1,574

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

② 農村地域の活性化

事業実施を契機に、事業区域を地区の条件に合わせて、有機農業の展開により高付加価値農産物の生産拡大を図る「有機農業振興ゾーン」と区画整理による農作業の効率化、水田の汎用化及び畑地かんがいによる収益性の高い営農を行う「高収益性農業振興ゾーン」の2つのゾーンに区分して、それぞれの特性を生かしながら農業振興を進めるとともに、安全な農産物の生産・流通を通じて、有機農産物の直売（綾・手づくりほんものセンター）や都市と農村の交流を深めるためのイベント（綾・有機農業まつり）を開催するなど、地域活性化に寄与している。

（出典：綾町聞き取り）

（2）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

本事業の実施により、区画が整形化し用排水路が分離されたことから、大型機械の導入や水管理労力の軽減、乾田化による単収増が図られるとともに、畑地かんがいの導入による高品質で多様な作物を安定的に生産できるようになった。

また、かんがい用水は畑地の湛水による土壌病害虫の防除用水（連作障害の回避等）に活用されており、土壌消毒剤や除草剤を使用しない人体や環境に影響を及ぼさない取り組みとして、有機農業の推進にも役立っている。

（出典：綾町聞き取り）

② 農地・水等の生産資源の有効利用による食料供給力の確保

綾町の耕作放棄地は、農業委員会による農地パトロールと連携してその発生を防止するとともに農地の流動化を促進した結果、減少傾向にある。

本地区では、区画整理により、一部にみられた耕作放棄が解消されたとともに、農作業の効率化と安定的な農業用水が確保されたことにより、新たな耕作放棄地は発生していない。また、有機農業の取組みにより、1ターンによる新規就農者の農地利用が進んでいる。

（出典：綾町聞き取り）

③ 美しい農村環境の再生・創造

集落環境管理施設の整備により、家畜ふん尿や生ごみは堆肥化され、町・JAを通じて地元農家に販売され、地区内の農地に還元されており、地域の資源循環に寄与している。

（出典：綾町聞き取り）

（3）事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 3,904百万円

総事業費（C） 3,792百万円

投資効率（B/C） 1.02

（注）投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

（1）生活環境

幹線道路から集落へ通じる道路は、耕作地内を通過する湾曲した狭小な道路であったが、ほ場整備の実施により、直線で幅員も広くなり営農や日常生活における通行時の利便性、安全性が向上している。（綾町聞き取り）

（2）自然環境

綾町は、平成24年7月にユネスコ エコパーク※に登録されており、核心地域、緩衝地域、移行地域の3つの地域に分けられているが、事業実施地域は「人が自然環境と共生する持続的な暮らしを営んでいる地域」として移行地域に位置づけられており、営農により地域の保全に寄与している。

※ 生態系の保全と自然と人間の共生を目的として、昭和51（1976）年ユネスコが創設。

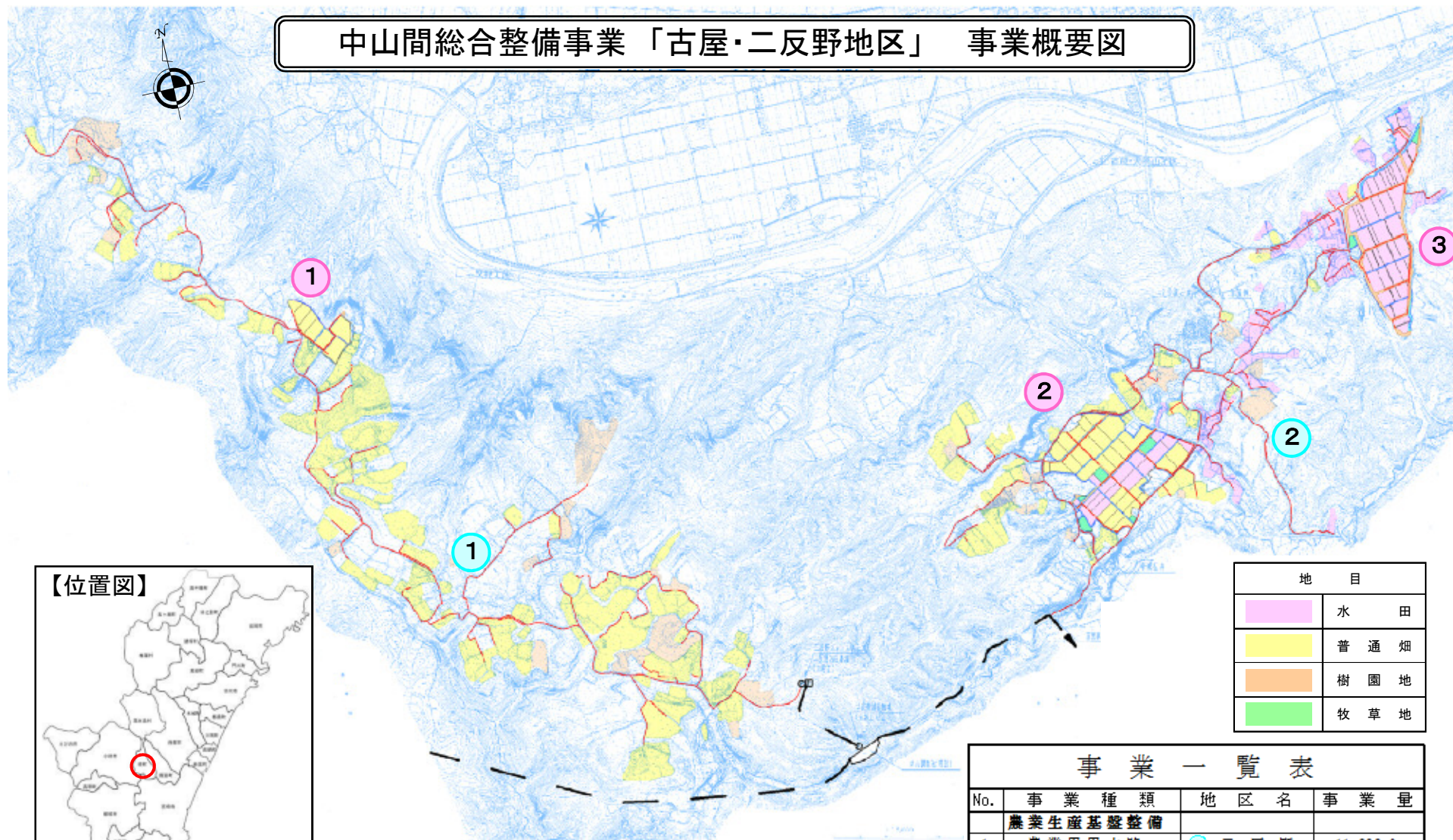
6 今後の課題等

本地区では、農業従事者の高齢化に伴い、集落営農組織の設立や新規就農者支援の取り組みなど、担い手の育成・確保を図っていく必要がある。

また、中山間地域であることから鳥獣被害が多く発生しており、有効な被害防止対策を講じる必要がある。

事後評価結果	・ 農業用用水路の整備により、安定的な農業用水が確保されたことから、レタス、しょうがなどの野菜の作付が増加し、有機農産物の生産拡大が図られている。 ・ また、区画整理により、一部にみられた耕作放棄地が解消するとともに、農作業の効率化による営農経費の節減が図られている。 ・ 今後の課題として、鳥獣害による農作物への被害が増加しているため、既に一部の農地は鳥獣防止柵の設置を行っているが、未対策の箇所に被害が広がっており、今後も被害防止対策の推進が必要である。
第三者の意見	・ 事業の実施により、用水路やほ場の区画が整備され、農業機械の導入により農作業時間が節減されたこと、作物の単収が増加し生産性が向上したこと、耕作放棄地が解消したこと、農道整備により生活利便性、安全性が向上しているなど、効果の発現がみられるとともに、綾町が目指す有機農業の推進にも貢献している。 ・ 今後は、集落営農の組織化や更なる新規就農者の支援を進めるとともに、鳥獣被害対策の強化が望まれる。

中山間総合整備事業「古屋・二反野地区」 事業概要図



【位置図】



地 目	
	水 田
	普 通 畑
	樹 園 地
	牧 草 地

事 業 一 覧 表

No.	事 業 種 類	地 区 名	事 業 量
農業生産基盤整備			
1	農業用用水路	① 二 反 野	11,899.0 m
2		② 古 屋 大 平 山	14,155.0
		小 計	26,054.0 m
3	ほ 場 整 備	① 二 反 野 1	2.2 ha
		② 大 平 山	11.6
		③ 古 屋	9.7
		小 計	23.5 ha